

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	0010	事業名	政策企画総務事業			
所属名	政策企画局秘書課	評価責任者	秘書課長 杉浦 美紀			
		作成責任者	森 圭那	ダイヤルイン	052-954-6018	
政策名	政策企画行政の円滑な運営		施策名	政策企画行政の円滑な運営		
事業目的	政策企画局各所属における事務を効率的に進め、政策企画行政の円滑な運営を図る。					
根拠法令・計画等	1地方自治法等 2愛知県表彰条例等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	30人(0人)	30人(0人)	30人(0人)	29人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7人(0人)	7人(0人)	7人(0人)	7人(0人)
	経費	人件費(a)	439,289千円	503,132千円	519,466千円	450,642千円
		事業費(b)	122,665千円	120,770千円	59,932千円	56,133千円
		公費費(c)	5,612千円	5,680千円	5,697千円	5,748千円
		計(a)+(b)+(c)	567,566千円	629,582千円	585,096千円	512,524千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		567,301千円	629,435千円	580,921千円	512,169千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>政策企画行政の円滑な運営を行う。</p> <p>1 管理事務費:120,238千円(各種管理事務経費:120,238千円)</p> <p>2 栄典表彰費:2,427千円(条例表彰受賞者、ボランティア表彰受賞者報償費等:2,427千円)</p>					
評価	指標／目標値等	1	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
			条例表彰において、人目につきにくい分野及び精神的、肉体的に苦勞の多い環境における業務分野の受賞者が、全受賞者に占める割合	最終目標		7名以上
			5年度	7名以上	6名/48名 (見込)	
		4年度	7名以上	7名/48名 (実績)		
		2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		—
				5年度	—	— (見込)
				4年度	—	72円 (実績)
		3		最終目標		
				5年度		(見込)
				4年度		(実績)
	4		最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
	5		最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>一:評価なし(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため)</p> <p>・管理的経費の効率的かつ効果的な執行に努め、適正な執行を図ることができた。</p>				
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、人件費増等により、3年度68円に比べ4円増加した。					
課題	なし					
今後の方向性	行政サービスの質を低下させないよう、更に効率的な管理運営を行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	0020	事業名	政策調整事業			
所属名	政策企画局企画調整部 政策調整課		評価責任者	政策調整課長 大河内 千明		
			作成責任者	今井 智文	ダイヤルイン 052-954-6019	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	県全体の政策の調整		
事業目的	本県行政を計画的に進めるに当たり、全国知事会等の構成員になることにより、国や他の構成員との連絡調整を迅速かつ密にすることで、地方自治の円滑な運営と健全な地域づくりを図る。					
根拠法令・計画等	当該団体(全国知事会、中部圏知事会、東海三県二市連絡協議会)の定款、規約					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13人(0人)	13人(0人)	13人(0人)	13人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	123,077千円	126,719千円	130,438千円	124,073千円
		事業費(b)	23,414千円	23,678千円	19,671千円	21,842千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	146,491千円	150,397千円	150,109千円	145,915千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		146,491千円	150,397千円	149,660千円	145,321千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>本県行政を計画的に進めるに当たり、関係省庁、全国知事会、他都道府県との連絡調整を迅速かつ円滑に進めるため、政策調整事業を行う。</p> <p>1 政策調整費:2,707千円 (国等への提言活動費:1,611千円、全国知事会等事務費:1,096千円)</p> <p>2 政策管理費:4,525千円 (政策顧問費:4,525千円)</p> <p>3 全国知事会等負担金:16,182千円 (全国知事会等負担金:15,642千円、中部圏知事会負担金:340千円 等)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	国への統一要請書の作成・公表	最終目標		2回
				5年度	2回	2回 (見込)
				4年度	2回	2回 (実績)
		2	全国知事会等の出席率	最終目標		100%
				5年度	100%	100% (見込)
				4年度	100%	100% (実績)
		3	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		-
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	19円 (実績)
		4		最終目標		
				5年度		(見込)
				4年度		(実績)
		5		最終目標		
				5年度		(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	<p>・国への要請については、本県からの要請が有効な働きかけとなるように、要請先となる関係各府省の動向を見ながら要請書を作成する必要がある。</p> <p>・全国知事会議については、全国知事会の状況に合わせた知事等の日程調整が必要となる。</p>					
目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成 (判断理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:政策調整課の主要な業務であるため)</p> <p>・4年度については、7月と11月の2回要請書を作成・公表した。</p>					
コスト指標の増減分析	4年度の県民あたりコストは、人件費の増加により、3年度に比べ1円増加した。					
課題	<p>・国への要請については、国の動きなどを正確に把握し、知事による要請活動をより効果的に実施するため、関係省庁との綿密な連絡調整や情報収集が必要。</p> <p>・全国知事会については、本県の課題等について、全国知事会を通じて的確に国に対して提言できるよう、全国知事会事務局や他都道府県との綿密な連携が必要。</p>					
今後の方向性	引き続き、関係省庁、全国知事会、他都道府県との連絡調整や情報収集を綿密に行っていく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	0030	事業名	企画事業			
所属名	政策企画局企画調整部企画課	評価責任者	企画課長 古田 豊			
		作成責任者	丹羽 健斗	ダイヤルイン	052-954-6088	
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	県全体の企画立案		
事業目的	県全体の企画・政策の調整、及び地方分権の取組の推進					
根拠法令・計画等	なし					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	34人(0人)	34人(0人)	34人(0人)	28人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
	経費	人件費(a)	328,390千円	337,607千円	336,106千円	275,707千円
		事業費(b)	131,479千円	202,662千円	204,826千円	140,678千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	459,869千円	540,269千円	540,932千円	416,385千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		425,517千円	488,431千円	486,211千円	386,051千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	県全体の企画・政策の調整、及び地方分権の取組の推進のため、企画事業を行う。 1 企画調整調査費:12,923千円 2 あいちビジョン推進費 :14,526千円(委託調査11,788千円) 3 地方分権・道州制推進費:3,680千円(調査研究1,989千円) 4 SDGs未来都市計画推進費: 2,796千円(SDGs登録企業等交流会開催1,691千円) 5 大学連携・魅力向上支援事業費:5,252千円(ハッカソン開催4,393千円) 6 スーパーシティ構想推進費:30,512千円(ビジネスモデル調査検討18,000千円) 7 スマートシティモデル事業費:30,144千円(市町村モデル事業30,000千円) 8 愛知万博20周年記念事業準備費:31,646千円(実施計画策定31,646千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 中長期計画の策定・年次レポートの作成	最終目標	作成		
			5年度	作成	作成(見込)	
			4年度	作成	作成(実績)	
		2 国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等の件数	最終目標	2年度から6年度までで10件		
			5年度	前年度より進捗	13件(累計)(見込)	
			4年度	前年度より進捗	10件(累計)(実績)	
		3 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			5年度	-	- (見込)	
			4年度	-	77円(実績)	
	4	最終目標				
		5年度		(見込)		
		4年度		(実績)		
	5	最終目標				
		5年度		(見込)		
4年度			(実績)			
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主な指標:1(理由:中長期を展望し、今後10年間に取り組むべき政策の方向性を示すため、県の長期計画である「あいちビジョン」を策定する必要があるため。)・年次レポートについては、令和5年3月に策定し、目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、前年度と比較して、23円増加した。					
課題	あいちビジョン2030の進行管理を適切に行っていく必要がある。					
今後の方向性	毎年度、年次レポートを作成し、ビジョンに示されている政策の進捗状況や新たにに取り組むべき課題の把握、社会経済の変化に応じたビジョンの点検、見直しなどに努めていく。地方分権改革に関する「提案募集方式」等を活用し、国から地方への権限移譲や義務付け・枠付けの見直し等について、国に対して要請していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	0033	事業名	地方創生事業			
所属名	政策企画局企画調整部 地方創生課	評価責任者	地方創生課長 石田 浩久			
		作成責任者	原田 拓	ダイヤルイン	052-954-6093	
政策名	地域のバランスある発展の実現		施策名	特性を生かした地域づくりの実現		
事業目的	地方創生に関する施策の企画調整、地域整備事業の実施により、特性を生かした地域づくりの実現を図る。					
根拠法令・計画等	地方自治法、地方財政法等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	21人(0人)	21人(0人)	21人(0人)	21人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	198,817千円	204,700千円	201,787千円	198,913千円
		事業費(b)	152,681千円	151,353千円	53,025千円	86,010千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	1,031,800千円
		計(a)+(b)+(c)	351,498千円	356,053千円	254,812千円	1,316,723千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	1,436千円	1,074千円	
経費のうち、一般財源等		351,498千円	352,460千円	225,474千円	1,260,841千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	地方創生に関する施策の企画調整、地域整備に関する事業を行う。 1 地方創生調整調査費:46,416千円 2 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費:9,158千円(調査委託費6,000千円) 3 木曾岬干拓地地域整備推進費:44,307千円 4 国際観光都市機能整備調査費:52,800千円(調査委託費49,600千円)					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 県内市町村における計画期間内のまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定割合	最終目標		100%	
			5年度	96%	100% (見込)	
			4年度	94%	98% (実績)	
		2 県内市町村のデジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)の活用割合	最終目標		100%	
			5年度	85%	85% (見込)	
			4年度	83%	83% (実績)	
		3 木曾岬干拓地の活用率(活用面積/整備区域)	最終目標		100%	
			5年度	45%	45% (見込)	
			4年度	39%	39% (実績)	
		4 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		—	
			5年度	—	— (見込)	
			4年度	—	35円 (実績)	
		5	最終目標		—	
			5年度		(見込)	
	4年度			(実績)		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	B:目標達成(判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:デジタル田園都市国家構想交付金の活用には戦略の策定が必須であるため) ・管理指標全体として、目標を達成した。				
	コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、移転的経費における補助金等が減少したこと等により、3年度43円に比べ8円減少した。				
	課題	木曾岬干拓地の活用については、地元自治体や庁内関係局との調整を要する事項が多いため、これら関係機関と協力して事業を進めていく必要がある。				
今後の方向性	今後も複数の関係機関との調整を円滑に行いながら事業を推進していく。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	0035	事業名	ジブリパーク推進事業			
所属名	政策企画局ジブリパーク推進課	評価責任者	ジブリパーク推進課長 水野 智隆			
		作成責任者	土方 健司	ダイヤルイン	052-954-6857	
政策名	魅力ある都市公園の実現		施策名	ジブリパークの整備		
事業目的	愛知万博の理念と成果を次世代へ継承し、愛・地球博記念公園の魅力と価値を一層高めるため、同公園内にスタジオジブリ作品の世界観を表現したジブリパークを整備する。					
根拠法令・計画等	なし					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	36人(0人)	36人(0人)	36人(0人)	29人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	340,829 千円	350,913 千円	386,692 千円	299,927 千円
		事業費(b)	6,674,842 千円	12,136,713 千円	12,760,383 千円	10,847,221 千円
		公債費(c)	653,685 千円	140,724 千円	679,324 千円	144,184 千円
		計(a)+(b)+(c)	7,669,356 千円	12,628,350 千円	13,826,399 千円	11,291,332 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
経費のうち、一般財源等		7,669,356 千円	12,628,350 千円	1,455,285 千円	530,332 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	ジブリパークの整備を行う。 1 推進事業費:121,382千円 2 整備費:6,553,460千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	施設整備進捗	最終目標	5年度未進捗率 100%	
				5年度	年度未進捗率 100%	100% (見込)
				4年度	年度未進捗率 80.7%	80.70% (実績)
		2	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
				4年度	-	282円 (実績)
		3		最終目標		
				5年度		(見込)
				4年度		(実績)
		4		最終目標		
				5年度		(見込)
				4年度		(実績)
		5		最終目標		
				5年度		(見込)
4年度				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B: 目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標: 1(理由: ジブリパーク推進課の主要な業務であるため) ・3エリアの本体工事及び演示工事は完了し、2エリアについても順調に本体工事を進め、目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、事業費の増等により、3年度201円に比べ81円増加した。					
課題	新型コロナウイルス感染症対策等の社会情勢の変化への対応に万全を期しつつ、第2期開園に向けて進捗を図っていく必要がある。					
今後の方向性	運営会社や公園管理者と連携・協議しながら、引き続き第2期開園に向けて取り組む。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	0040	事業名	広報広聴推進事業			
所属名	政策企画局広報広聴課	評価責任者	広報広聴課長 河治 豊弘			
		作成責任者	江口 純奈	ダイヤルイン	052-954-6169	
政策名	開かれた県政の実現		施策名	県全体の広報広聴事業の推進		
事業目的	マスメディアを通じた県政情報の提供及び県民の意見の積極的把握					
根拠法令・計画等	なし					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	14人(0人)	14人(0人)	14人(0人)	14人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人(0人)	5人(0人)	5人(0人)	5人(0人)
	経費	人件費(a)	148,784千円	151,937千円	154,041千円	152,207千円
		事業費(b)	306,157千円	306,957千円	298,822千円	291,494千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	454,941千円	458,894千円	452,863千円	443,701千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		428,424千円	435,097千円	426,000千円	419,957千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>マスメディアを通じた県政情報の提供及び県民の意見の積極的把握のため、広報広聴事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 広報紙発行費:207,431千円 2 テレビ・ラジオ放送費:58,545千円 3 「インターネット情報局」運営事業費:3,929千円 4 刊行物広報費:7,340千円 5 広報連絡調整費:26,371千円 6 広聴活動推進費:341千円 7 県政世論調査費:2,200千円 					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 「県政お届け講座」参加者の満足度	最終目標		80%	
			5年度	80%	80% (見込)	
			4年度	80%	82.90% (実績)	
		2 広報あいちの周知度(県政世論調査による)	最終目標		40%	
			5年度	40%	47.90% (見込)	
			4年度	40%	47.70% (実績)	
		3 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標		—	
			5年度	—	— (見込)	
			4年度	—	60円 (実績)	
		4	最終目標			
			5年度		(見込)	
			4年度		(実績)	
		5	最終目標			
			5年度		(見込)	
	4年度			(実績)		
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:広報あいちは日刊4紙により県内全域に県政情報を毎月提供する基幹広報紙であるため)</p> <p>・広報あいちの周知度(県政世論調査の結果による)については目標を達成した。</p> <p>・「県政お届け講座」の参加者満足度については、アンケート結果を参考に見直しを図る等により、目標を達成した。</p>				
	コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、人件費及び事業費増等により、3年度58円に比べ2円増加した。				
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・広報あいちの周知度を確保するため、状況を踏まえた検討を行っていく必要がある。 ・「県政お届け講座」の参加者満足度を高めるため、講座内容を一層充実させていく必要がある。 				
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・広報あいちについては、県民の関心が高い、タイムリーな情報を提供することで、引き続き周知度の維持・向上に努めていく。 ・「県政お届け講座」については、参加者へアンケートを実施することにより、ニーズに即したテーマの設定や内容の充実を図り、満足度の向上に努めていく。 					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	0045	事業名	国際交流事業			
所属名	政策企画局国際課	評価責任者	国際課長 木俣 功年			
		作成責任者	柘植 邦夫	ダイヤルイン	052-954-6180	
政策名	世界に開かれた地域社会の実現		施策名	国際交流活動の活発化		
事業目的	留学生及び国際関係団体等との連絡調整、友好提携先との交流等を行い国際交流活動の活性化を図る。					
根拠法令・計画等	愛知の産業グローバル化を支える留学生受入事業実施要綱、提携州省における友好提携交流事業等実施要領等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	17人 (0人)	17人 (0人)	17人 (0人)	17人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	3人 (0人)	3人 (0人)	3人 (0人)	3人 (0人)
	経費	人件費(a)	174,770 千円	179,607 千円	176,183 千円	170,360 千円
		事業費(b)	397,853 千円	295,223 千円	173,422 千円	343,561 千円
		公債費(c)	761 千円	766 千円	766 千円	771 千円
		計(a)+(b)+(c)	573,384 千円	475,596 千円	350,371 千円	514,691 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	1 千円
	経費のうち、一般財源等		446,377 千円	337,398 千円	229,628 千円	206,233 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>あいち国際戦略プラン2027の推進等に関する事業を行う。</p> <p>1 交流推進費:4,827千円 2 あいち国際戦略プラン推進費:191,843千円</p> <p>3 友好提携交流事業費:35,733千円 4 外国青年招致事業費:11,493千円</p> <p>5 ブラジル愛知県人会設立65周年記念事業:55,267千円</p> <p>6 国際交流推進拠点整備事業費負担金:55,000千円</p> <p>7 国連センター協力会負担金:2,400千円 8 留学生会館運営事業費補助金:45,004千円</p> <p>9 国際交流事業推進基金利子収益積立金:366千円</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	県主催の留学生インターンシップに参加する留学生数	最終目標	200人	
				5年度	200人	172人 (見込)
				4年度	200人	144人 (実績)
		2	愛知の産業グローバル化を支える留学生奨学金受給者の県内企業への就職率	最終目標	毎年度(1期生就職(平成27年度以降)100%	
				5年度	100%	100% (見込)
				4年度	100%	80% (実績)
		3	新たな基本協定締結数	最終目標	新たに3程度	
				5年度	1以上	1 (見込)
				4年度	1以上	2 (実績)
		4	県の友好提携数	最終目標	3以上	
				5年度	3以上	3 (見込)
				4年度	3以上	3 (実績)
		5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				5年度	-	- (見込)
	4年度			-	46円 (実績)	
	外部要因等	国際交流を推進するにあたっては、成長著しいアジアや成長を取り戻した欧米の諸地域と提携して、ウィン・ウインの関係を構築し、互いに成長する必要があるが、国際情勢や相手方の事情を考慮する必要がある。				
	目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(あいち国際戦略プランに基づく国際交流の中心的指標であるため)</p> <p>・4年度は、オーベルニュ・ローヌ・アルプ(AuRA)地域圏及び浙江大学とMOUを締結した。</p> <p>・あいち国際戦略プラン推進費については、4年度留学生インターンシップへの参加留学生数は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年より減少したが、事業開始から3番目に多い144名となった。愛知の産業グローバル化を支える留学生(旧:愛知のものづくりを支える留学生)奨学金受給者については、県内での就職ができず、経済的に困窮し、東京都で就職した1名を除く4名が県内企業へ就職した。5年度卒業予定の1名は、県内企業へ就職する意向である。</p>				
	コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、臨時的経費(ホストタウン等新型コロナ対策基金事業費)の減等により、3年度67円に比べ21円減少した。				
	課題	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたオンライン交流の普及など、国際交流の在り方の変化や、厳しさと複雑さを増す国際情勢に対応しながら進捗を図っていく必要がある。				
今後の方向性	あいち国際戦略プランに基づき、提携先との交流はもとより、海外の成長を続ける諸地域とウィン・ウインの関係を構築していく必要がある。					

令和 5年度 管理事業評価調書(5年度対象)

事業コード	0050	事業名	東京事務所管理運営事業				
所属名	政策企画局秘書課	評価責任者	秘書課長 杉浦 美紀				
		作成責任者	森 圭那	ダイヤルイン	052-954-6018		
政策名	県行政の円滑な運営		施策名	東京における県行政の円滑な運営			
事業目的	東京事務所の適正な管理運営を行う。						
根拠法令・計画等	地方自治法等						
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)		
			5年度(当初)	4年度(当初)	4年度	3年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	10人 (10人)	10人 (10人)	10人 (10人)	10人 (10人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)	1人 (1人)	
	経費	人件費(a)	97,766 千円	100,614 千円	118,094 千円	111,410 千円	
		事業費(b)	209,289 千円	47,287 千円	46,330 千円	30,614 千円	
		公債費(c)	57,621 千円	58,208 千円	58,211 千円	58,035 千円	
		計(a)+(b)+(c)	364,676 千円	206,109 千円	222,635 千円	200,059 千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	経費のうち、一般財源等		363,816 千円	205,512 千円	222,034 千円	199,472 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	東京事務所における情報収集行政等の円滑な運営を行う。 1 運営費:25,020千円 2 東京事務所公用車運行管理事業費:7,386千円 3 長寿命化改修工事:176,883千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	県幹部上京時の適切な対応(実施日数)	最終目標	前年度と同程度		
				5年度	145日	145日	(見込)
				4年度	145日	164日	(実績)
		2	愛知クラブ例会開催回数	最終目標	9回		
				5年度	9回	9回	(見込)
				4年度	9回	10回	(実績)
		3	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				5年度	-	-	(見込)
				4年度	-	22円	(実績)
		4		最終目標			
				5年度			(見込)
		5		最終目標			
				5年度			(見込)
		4年度		最終目標			
4年度					(実績)		
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:東京事務所の主要な業務であるため) ・「県幹部上京時の適切な対応」について、関係者との連絡・調整を密に行うことで、目標を達成することができた。						
コスト指標の増減分析	4年度の県民当たりコストは、人件費増等により、3年度20円よりも2円増加した。						
課題	・指標1については、県幹部職員の上京目的が確実に達成できるよう、関係者との日常的な情報交換等による信頼関係の構築及び事前のスケジュールの精査、職員間の情報共有、協力体制の一層の強化が必要である。 ・指標2については、在京メディアへのタイムリーな県政情報の提供が行えるよう、秘書課や県庁関係課との連絡を密にし、一層の県政情報の収集に努める必要がある。						
今後の方向性	引き続き、適宜適切に政府、国会及び関係機関との連絡調整及び情報収集調査を行う。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。